

1兆円の財源をどう確保するのか

中央大学 法科大学院 教授
東京財団 上席研究員 **森信 茂樹**

2017年4月に消費税率が10%に引き上げられるが、その際外食を除く食料品や新聞への軽減税率(8%)が導入されることになり、1兆円の財源に穴があく。消費税は全額社会保障目的税なので、その分をどこかから確保しなければ、社会保障を削減せざるをえなくなる。昨年末の与党合意を見ると、「2016年度末までに、歳入及び歳出における法制上の措置等を講ずることにより、安定的な恒久財源を確保する」とこととされている。また総理は国会で「社会保障費は削減しない」という趣旨の答弁をしている(1月8日衆議院予算委員会)

ではどのように1兆円という大規模の財源を調達するのだろうか。

すでに、税・社会保障一体改革に含まれていた総合合算制度の取りやめがいわれており、これにより4,000億円の財源が確保されるという。筆者はこの話はどこかおかしいと考えている。というのは、総合合算制度というのは低所得者の医療・介護などの負担に上限を設けるという低所得者対策(社会保障制度)である。それを取りやめるということは、予定していた社会保障を削減する、ということにほかならず、前述の総理の答弁と矛盾する。つまり突き詰めて考えると、総合合算制度を取りやめること

による金額(4,000億円)は、1兆円の財源にはならないのである。

ほかにも様々な「財源論」がささやかれ始めている。

第1に、「社会保障以外の歳出削減」である。この案の問題点は、お金に色はついていないので、それが歳出削減によりねん出されたものかどうかを判断・検証することは容易ではない、ということである。削減されたはずの歳出が別途の名目で予算計上されたという例も数多い。歳出削減が必要なことはその通りだが、それ(歳出削減の必要性)とこれ(1兆円の財源探し)とは区別して考える必要がある。

2番目は、「自然増収論」だ。安倍総理は、政権交代後の4年間で税収が15兆円(国税、地方税まで加えると21兆円)ほど伸びている、と国会答弁している。それは事実だが、比較しているのは、わが国経済がリーマンショックと長引くデフレで最悪のボトム状況の税収と今日の税収である。では、平時ともいべきリーマンショック前の税収実績と比べるとどうなるであろうか。

第一次安倍内閣の07年度税収実績は51兆円であった。16年度予算の税収は57.6兆円なので、当時と比べると6.6兆円増加している。しかし

その間消費税率は5%から8%へと引き上げられており、その増収額は6.3兆円程度と見積もられている。つまり、平時の経済状況時と比べると、アベノミクス後の税収の増加分はほとんどが消費税増税によるものである。考えてみれば、わが国の名目GDPは15年度の実績見込みでやっとリーマンショック前の500兆円を超える水準に回復したのである。このような状況の税収をもって、社会保障の恒久財源とすることはできないといえよう。

以上のように、軽減税率導入で空いた1兆円規模の恒久財源を見つけ出すことは容易ではない。このことはいかに軽減税率の導入が、選挙協力を意識しただけの愚策であるかとい

うことを物語っている。さらに問題は、「1兆円の財源問題は夏の選挙後に議論する」という点である、国民としては、軽減税率で空いた社会保障財源の穴がどう埋められるのか、選挙の判断材料にもなりうる重要な話である。きちんと国民の前に考え方を提示して選挙をすべきではないか。このことを新聞はどこも批判しない。

今回新聞業界は、「自らの業界だけは軽減税率の適用を」という要求を、表ではほとんど議論せず実現させたわけだが、この結果として新聞の政権批判が鈍ることが予想される。上述のことは、それを物語っているのではない。杞憂なら幸いだが。



2016年の株式市場は大幅な下落で始まった。原油安で産油国のマネーが縮小、中国の景気悪化と米国の9年半ぶりの利上げを契機にヘッジファンドなどの投機マネーの逆回転も始まり、株式市場から資金が流出している。買い手が不足する相場に、「今夏の参議院選挙前に消費税の再延期を決断することが最大の株価対策になる」と政策を催促する声も上がっている。

日経平均株価は1月下旬に1万6,017円まで下げ、2014年10月31日に日銀が追加の金融緩和を決めた「黒田バズーカ第2弾」以降の

買い手不足、消費増税再延期を催促

上昇分をほぼ帳消しにした。背景にあるのが需給の悪化だ。原油価格が一時1バレル30ドルを割り込み、サウジアラビアなど産油国の財政が悪化。政府系ファンドを通じて日本株をはじめ世界の株式市場に広がっていた投資資金が引き上げられ、トヨタなど時価総額の大きい企業の株式が換金売りに押されている。オイルマネーの売りに乗じて、ヘッジファンドが先物などを売っていることも相場の下げ幅を大きくしている。

個別株式の買い持ちで利益を上げてきたヘッジファンドも、米国の利上げや中国の景気悪化などから株式の圧縮を迫られている。持ち合い株の解消売りを宣言する銀

行や生命保険なども売り手だ。確実に買い越しが期待できる買い手と言えば日銀だけ。自社株買い(事業法人)は相場が乱高下している中では企業経営者は実行しづらく、年金(信託銀行)も相場下落で株式への資産配分比率が低下した分だけを買うのにとどまる。

こうした中で市場に広がるのが「消費増税の時期の再延期」を催促する声だ。甘利明経済財政・再生相の金銭授受疑惑など安倍晋三首相を取り巻く環境は厳しさを増しており、失地回復には強力なサブプライズが欠かせない。ただ、政策頼みの声しか上がらないところに、買い手不足の深刻度が映し出されているとも言えそうだ。